

発売中
100円

憲法9条を変えて、
「戦争する自衛隊」にして
いいのですか(憲法会議・発行)

軽く判定される割合が倍増

介護度の
判定結果

介護サービスで改善した例はあるものの国の指導が大きく影響

日隈市議は11日、2017年から介護度の判定結果が軽く判定される割合が倍増していることを示し、国からの指導の影響を質問しました。

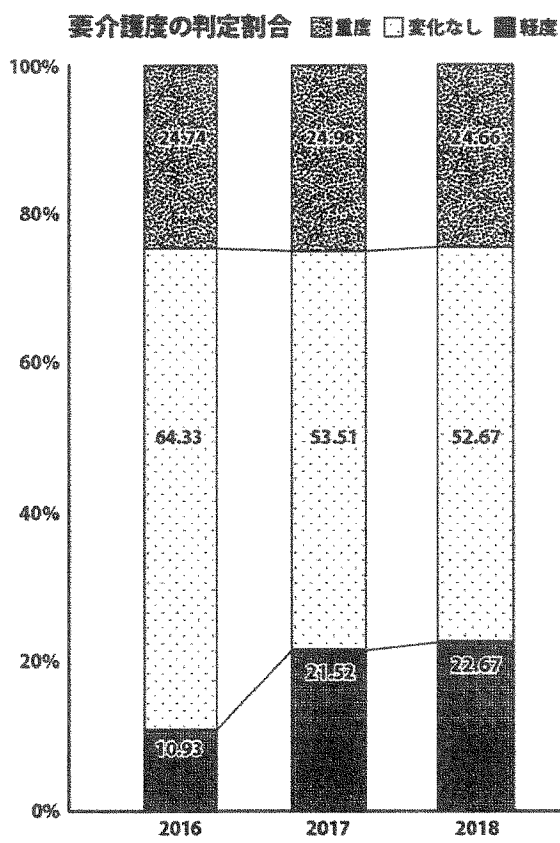
介護保険では、原則6カ月ごとの要介護度の判定で、要介護度が上がるか、変わらないか、下がるかが決まります。それによって、その後の受けられる介護保険サービスが変わります。

2016年に軽度判定の割合が10%強だったものが、17年と18年は20%を超えています(下のグラフのとおり)。軽度判定が2倍に増えた17年は、その年の2月に国の介護認定専門家が日田市に指導を行っています。

福祉保健部長は「要支援2と要介護1の振り分けについて、明確

にするよう助言があった。その結果、軽度判定の割合が増加した」と説明しました。また、デイサービス

は利用による他者との交流で、1年後にひどい物忘れなどの認知機能の低下が改善され、要介護1から要支援2になった事例などを紹介しました。改善した例はあるものの、国の指導が大きく影響したことは間違いありません。



▲ 軽度判定の割合が2017年から2016年の2倍に増えている。

補助金、委託料は不適切

日田市部落
解放同盟

ガイドラインや契約書で明確に説明できず

日隈市議は11日、部落解放同盟日田市連絡協議会に対する補助金、委託料について「市の支出が一部不適切」と指摘し、市民環境部長に説明を求めました。

日隈市議が「補助金の適正化に関するガイドライン」にそって支出されていないと指摘したものは2点。①資料購入費約60万円と②関連団体に迂回助成された20万円です。市民環境部長は「資料購

入60万円は消耗品費にあたる。関連団体に負担した20万円は、差別解消に向け活動する団体への負担金ということ」と答えました。しかし、詳細な積算根拠や使い道を示すことができませんでした。

日隈市議が、部落解放同盟への自立活動支援業務委託料で不適切と指摘したものは2点。①「大分県人権・同和保育連絡協議会」2018年総会と②部落解放同盟大分県連合会「第7回女性部定期大会」に支出した合わせて約10万

市民環境部長は「団体の方からヒアリングをやって、委託料の業務になると判断した」と答えました。しかし、「曖昧な部分については、いま明確にする作業を行っている」と、問題があることを認めざるを得ませんでした。

円の旅費です。市民環境部長は「人権・同和保育連絡協議会総会は、就学前教育に関する研修会を兼

委託料の契約書第6条には「委託料の全部または一部を返納させる」とあり、不適切な税金の支出は返納させるべきです。

